

資 料
-----

## 「企業短期経済観測調査」(62年5月)の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	650社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	6,989社(回答率 90.3%)

### (概 況)

前回調査時以降の為替円高進展により、主要企業・製造業では輸出型業種の売上げ、収益が下振れしている一方、内需型業種では在庫調整の進捗や住宅・公共投資関連需要の堅調などから売上げ、収益ともに着実な改善を示している。この結果、製造業の業況判断は二面性が拡大したが、全体としては現状横ばいとなり、先行き9月にかけて若干の持直しが見込まれている(「良い」-「悪い」社数構成比、61/11月△26%→62/2月△27%→5月△27%→9月予測△26%)。

一方、非製造業は個人消費、住宅投資関連を中心に売上げ、収益とも堅調を持続、業況判断も良好感を強めている(同、7%→6%→8%→8%)。

この間、中小企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも、先行きについてはなお慎重な見方をしているが、現状は内需関連業種を中心にかなり持直している(同、製造業△30%→△29%→△24%→△29%、非製造業△9%→△8%→△4%→△6%)。

先行き62年度下期にかけての主要企業の売上げ計画をみると、輸出については慎重ながら、内需に関しては製造業、非製造業とも底固い伸びを想定している。また、企業収益は小幅の改善が見込まれている。

こうした状況下、主要企業の62年度設備投資は輸出型業種で前回調査に比べて抑制されているが、内需型業種や非製造業(除く電力)で増額修正され、前年度比わずかながらも増加に転じる計画となっている。

この間、全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用者数をみると、製造業で雇用の削減が続いており、非製造業が引続き高い伸びを示し

ているものの、全体では伸び悩み傾向が続いている。

なお、企業金融は一段と緩和感を強めており、企業の手元流動性も引続き高水準で推移している。

## 1. 主要企業

### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、前回調査時点に比べ、為替円高の進行から輸出型業種で不振感が強まっているが、内需型業種では在庫調整の進展、住宅・公共投資関連需要の堅調等を背景に着実に改善しているため、全体としては二面性を強めながらも現状横ばいとなっており、先行きについては若干の持直しが予測されている(「良い」-「悪い」社数構成比、61/11月△26%→62/2月△27%→5月△27%→9月予測△26%)。また、非製造業の業況判断D.I.は、個人消費や住宅・公共投資関連業種を中心に良好感を増している(同、7%→6%→8%→8%)。

これを業種別にみると、製造業のうち輸出型業種では、自動車、電気機械が円高に伴う輸出採算の悪化から「悪い」超幅をさらに拡大したほか、精密機械(時計、カメラ)も海外での競争激化などからかなり後退している。これに対して内需型業種では、食料品が原材料コストの低下を背景に良好感を維持しているほか、化学、パルプ・紙が在庫調整の進捗やそれに伴う製品市況の持直し等から、また窯業、非鉄金属が公共投資・ビル建設関連需要の増加から、それぞれ改善している。また、先行きについては、輸出型業種で不振感が続く一方、化学、窯業等内需型業種ではさらに改善を見込んでいる。

一方、非製造業では、電力・ガス(大口電力需要の伸び悩み等)や商社(輸出採算の悪化)が小幅ながら後退しているものの、建設・不動産が住宅・公共投資関連需要の増加から、小売、サービス(ホテル、広告)等個人消費関連業種が売上げ伸長から、それぞれ良好感を増している。

## 主要企業の業況判断 D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は2月調査時予測)

		61年 5月	8月	11月	62年 2月	5月	(予測) 9月 まで
製 造 業	良 い	10	8	9	10	( 9 ) 10	10
	さほど 良くない	62	61	56	53	( 55 ) 53	54
	悪 い	28	31	35	37	( 36 ) 37	36
	D.I. 「良い」- 「悪い」	△ 18	△ 23	△ 26	△ 27	(△ 27) △ 27	△ 26
	輸出型 業種	△ 30	△ 43	△ 51	△ 53	(△ 52) △ 55	△ 56
	内需型 業種	△ 11	△ 10	△ 10	△ 11	(△ 11) △ 7	△ 6
業 種 別 判 断 D・I・	食 料 品	20	24	27	30	( 30 ) 30	30
	織 維	△ 36	△ 39	△ 46	△ 41	(△ 36) △ 41	△ 39
	パルプ・ 紙	△ 23	△ 8	△ 8	△ 15	(△ 15) △ 8	△ 8
	化 学	6	9	11	11	( 7 ) 12	14
	石油精製	0	0	0	△ 11	(△ 11) 11	11
	窯 業	△ 14	△ 19	△ 14	△ 14	(△ 14) △ 9	△ 4
	鉄 鋼	△ 73	△ 76	△ 76	△ 76	(△ 72) △ 72	△ 68
	非鉄金属	△ 38	△ 43	△ 48	△ 52	(△ 57) △ 48	△ 48
	一般機械	△ 15	△ 40	△ 55	△ 58	(△ 60) △ 58	△ 60
	電気機械	△ 43	△ 45	△ 47	△ 49	(△ 46) △ 51	△ 51
造 船	△ 83	△ 83	△ 100	△ 100	(△ 100) △ 100	△ 100	
自 動 車	0	△ 21	△ 36	△ 39	(△ 36) △ 43	△ 46	
精密機械	18	△ 9	△ 9	△ 18	(△ 18) △ 36	△ 36	
素材業種	△ 22	△ 22	△ 23	△ 24	(△ 24) △ 20	△ 18	
加工業種	△ 14	△ 25	△ 30	△ 32	(△ 31) △ 33	△ 34	
非 製 造 業	良 い	22	22	23	22	( 22 ) 23	23
	さほど 良くない	65	63	61	62	( 63 ) 62	62
	悪 い	13	15	16	16	( 15 ) 15	15
	D.I. 「良い」- 「悪い」	9	7	7	6	( 7 ) 8	8
	建設・不 動産	5	10	15	22	( 22 ) 30	30
業 種 別 判 断 D・I・	商 社	0	△ 9	△ 9	△ 12	(△ 14) △ 14	△ 14
	小 売	40	40	43	36	( 40 ) 37	37
	運 輸	△ 17	△ 19	△ 24	△ 24	(△ 23) △ 24	△ 23
	電力・ガ ス	71	71	71	57	( 57 ) 43	29
	サービ ス	20	18	15	23	( 23 ) 27	30

(備考)

素材・加工業種別区分および輸出・内需型業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

内需型業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、食料品、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

### (生産・売上げ、製品需給)

製造業の生産・売上げをみると、61年度下期実績が前期比小幅の減少となったあと、62年度上期については、前回調査に比べ下方修正されているが、前期比では若干の増加を予測している(季節調整済み前期比<除く石油精製>、生産61年度下期 $\Delta 1.5\%$ →62年度上期 $+1.4\%$ 、売上げ $\Delta 0.6\%$ → $+1.1\%$ )。

62年度上期の売上げのうち輸出(円ベース)は、一般機械(工作機械の対米自主規制の実施等)、精密機械(カメラ等の北米現地在庫積上がり)がかなりの減少を予測しているものの、鉄鋼(62/1～6月期中国・ソ連向け輸出が4月以降に集中)、自動車(対米自主規制年度替わりに伴う枠繰り難の緩和)が前期並みの水準を維持し、全体では小幅の減少見込みとなっている(季節調整済み前期比、61年度下期 $\Delta 1.7\%$ →62年度上期 $\Delta 1.2\%$ )。一方、内需については、自動車(部品メーカーの販価下落)、精密機械(半導体製造装置売上げ減等)等で前回調査比下方修正されたものの、化学、鉄鋼、窯業等素材業種では民間ビル建設の増加や公共投資関連需要の堅調に加え、在庫調整進捗に伴って販価下落に歯止めがかかったこともあり上方修正され、前期比では4期ぶりに増加に転じる見通しとなっている(同<除く石油精製>、61年度下期 $\Delta 0.2\%$ →62年度上期 $+2.0\%$ )。

### 主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減( $\Delta$ )率%、年度は前年度比増減( $\Delta$ )率%、修正率は2月調査比%)

	61年度 下期	(予測) 62年度 上期		(予測) 下期		61年度	(予測) 62年度	
			修正率		修正率			修正率
生産	$\Delta 1.5$	1.4	- 0.6	0.2	- 0.4	$\Delta 6.3$	$\Delta 0.3$	- 0.5
売上げ	$\Delta 0.6$	1.1	- 0.9	0.2	- 0.6	$\Delta 5.6$	0.1	- 0.8
輸出	$\Delta 1.7$	$\Delta 1.2$	- 3.1	$\Delta 1.9$	- 3.4	$\Delta 15.0$	$\Delta 6.0$	- 3.3
うち 一般・精密機械	$\Delta 2.2$	$\Delta 5.0$	- 3.9	$\Delta 0.7$	- 5.5	$\Delta 10.7$	$\Delta 8.6$	- 4.7
鉄鋼	$\Delta 5.9$	0.3	- 2.8	$\Delta 1.7$	- 4.7	$\Delta 28.3$	$\Delta 8.2$	- 3.8
自動車	$\Delta 1.5$	$\Delta 0.7$	- 3.7	0.1	- 3.0	$\Delta 10.8$	$\Delta 3.5$	- 3.4
内需	$\Delta 0.2$	2.0	- 0.2	0.8	+ 0.4	$\Delta 2.2$	2.1	+ 0.1

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

この間、製品需給に関する判断は、依然として小幅の改善にとどまっている(「需要超」-「供給超」社数構成比、61/11月 $\Delta 50\%$ →62/2月 $\Delta 49\%$ →5月 $\Delta 47\%$ )が、在庫の過剰感は後退し(「過大」-「不足」社数構成比、同 $23\%$ → $21\%$ → $16\%$ )、製品在庫率も今次積上がり前のレベル(除く石油精製、59/3月末 $0.73$ か月)

にまで低下している(同、61/12月末0.78か月→62/3月末0.74か月)。

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、( )内は2月調査時予測)

	61年 5月	8月	11月	62年 2月	5月	(予測) 9月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」)	△ 41	△ 48	△ 50	△ 49	(△ 47) △ 47	△ 45
輸外型業種	△ 39	△ 47	△ 51	△ 54	(△ 51) △ 54	△ 52
内需型業種	△ 42	△ 48	△ 51	△ 47	(△ 45) △ 42	△ 41
製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	20	25	23	21	( 16) 16	14
製品価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	△ 44	△ 49	△ 46	△ 37	(△ 21) △ 27	△ 18

(製品在庫残高/月間売上高、( )内は2月調査時予測)

	61年 3月末	6月末	9月末	12月末	62年 3月末	(予測) 6月末
製品在庫率(月)	0.79	0.79	0.78	0.78	( 0.74) 0.74	0.73

(注) 製品在庫率は石油精製を除くベース。

一方、非製造業の62年度上期売上げをみると、商社(輸出取扱額の減少<円ベース>)、運輸(海運の運賃収入減少<同>)が円高の進行に伴い、また、電力が産業向け大口電力需要の伸び悩みから、それぞれ前回調査比下方修正されたものの、建設・不動産、小売、サービス等大方の業種で上方修正され、前期比では堅調な伸びが予測されている(季節調整済み前期比、61年度下期△0.1%→62年度上期+2.9%)。

### 主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は2月調査比%)

	61年度 下期	(予測) 62年度 上期	(予測)		61年度	(予測) 62年度	修正率	
			修正率	下期				
非製造業	△ 0.1	2.9	- 0.2	△ 0.2	+ 0.4	△ 12.0	2.1	+ 0.1
電力・ガス	0.0	△ 1.3	- 0.1	0.5	0.0	△ 8.2	△ 2.8	- 0.1
商社	△ 1.0	4.1	- 0.5	△ 1.3	+ 0.3	△ 16.4	2.1	- 0.1
その他	1.0	2.3	+ 0.8	1.7	+ 1.0	2.6	3.8	+ 0.9
うち小売	1.2	2.4	+ 0.3	1.3	+ 0.2	4.3	3.7	+ 0.2
建設・不動産	1.0	2.6	+ 1.9	2.3	+ 2.0	6.5	4.8	+ 2.0

なお、先行き62年度下期売上げ計画をみると、製造業では輸出について貿易摩擦問題等もあり依然慎重な見方となっているが、内需に関しては化学、パルプ・紙等素材業種が在庫調整の進捗から、また一般機械(OA機器、建設機械)等加工業種でも非製造業設備投資の堅調等から、それぞれ上方修正されたため、売上げ全体ではわずかながらも増加を予測している(季節調整済み前期比<除く石油精製>、62年度上期+1.1%→下期+0.2%)。また、非製造業でも建設・不動産、小売等公共投資・個人消費関連業種で底固い伸びを計画している(季節調整済み前期比、建設・不動産62年度上期+2.6%→下期+2.3%、小売同+2.4%→+1.3%)。

#### (企業収益)

製造業の経常利益は、61年度下期実績が企業の円高対応や有価証券売却益の計上に加え、原燃料コストの予想を上回る低下もあって前回調査比上方修正され、前期比大幅増益となったあと、62年度上期は輸出型業種を中心にわずかながらも下方修正され、前期比では若干の減益が予測されている(前期比、61年度下期+15.7%→62年度上期△7.4%)。

62年度上期について業種別にみると、輸出採算の悪化等から自動車、電気機械、一般機械等輸出型業種で前回調査に比べ下方修正され再び減益となっている一方、石油精製、化学、食料品等内需型業種では製品市況の持直しや売上げ数量の増加などから上方修正され、引続き増益を予想している。

また、62年度下期については、内需型業種のほか、輸出型業種でも鉄鋼、造船が人員削減等合理化効果などにより赤字幅が縮小するほか、自動車、電気機械等でも小幅ながら増益を予想しており、全体でも前期比+7.4%の増益が予測されている。

一方、非製造業の経常利益は、61年度下期実績が前回調査に比べさらに上方修正され前期比大幅増益となったあと、62年度上期も電力・ガス(原油、LNG価格の上昇)、商社(輸出採算の悪化)が下方修正しているものの、建設・不動産、小売、サービスでは売上げ伸長等から小幅ながらさらに上方修正され、高水準の収益を維持する見通しとなっている(前年同期比、61年度下期+10.2%→62年度上期△19.3%、電力・ガス、商社を除くと、同+16.8%→+11.5%)。また、62年度下期についても、電力・ガス、商社を除く大方の業種で高水準の収益維持が予測されている(前年同期比△27.7%、<除く電力・ガス、商社>同+6.4%)。

## 主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、( )内は前年同期)  
比増減(Δ)率%、修正率は2月調査比%

	61年度 上期	下期	修正率	(予測) 62年度		(予測) 下期
				上期	修正率	
製 造 業	△ 25.0	15.7	+ 12.8	△ 7.4	- 2.3	7.4
除く石油精製	△ 22.1	13.0	+ 13.3	△ 7.6	- 3.1	7.5
輸出型業種	△ 40.3	20.6	+ 17.8	△ 17.5	- 10.0	15.5
内需型業種	5.5	6.4	+ 9.1	2.1	+ 3.1	1.1
非 製 造 業	( 29.4) △ 16.0	( 10.2) 31.2	+ 27.1	(△ 19.3) △ 38.5	- 5.0	(△ 27.7) 17.5
電力・ガス	( 59.9) △ 27.2	( 15.0) 57.9	+ 40.1	(△ 44.9) △ 65.1	- 17.5	(△ 49.7) 44.2
商 社	( 19.7) △ 17.3	(△ 11.9) 6.5	+ 33.0	(△ 16.2) △ 21.3	- 1.5	(△ 16.1) 6.6
そ の 他	( 7.5) 6.1	( 16.8) 10.1	+ 6.6	( 11.5) 1.3	+ 3.5	( 6.4) 5.0

(参考) 売上高経常利益率(%)

製 造 業	2.85	3.30	%ポイント + 0.37	3.11	%ポイント - 0.05	3.22
除く石油精製	2.96	3.34	+ 0.38	3.14	- 0.07	3.27
輸出型業種	2.14	2.54	+ 0.37	2.19	- 0.21	2.42
内需型業種	4.42	4.81	+ 0.41	4.75	+ 0.14	4.81
非 製 造 業	2.00	2.53	+ 0.54	1.58	- 0.08	1.78

### (設備投資)

62年度の設備投資計画は、製造業が前年に比べ小幅ながら減少する(前年度比、△2.6%)ものの、非製造業が引続き増勢を維持(同、+3.7%、<除く電力>+10.1%)しており、この結果、全産業では前年度を若干上回っている(同、+0.6%、<除く電力>+1.0%)。

これを業種別にみると、製造業では電気機械、自動車等輸出型業種は円高による収益低下に加え貿易摩擦問題もあってさらに圧縮しているが、食料品、化学、パルプ・紙等内需型業種では収益堅調を背景に研究開発投資のほか、増産投資の上積みで踏切る動きがみられる。一方、非製造業では、電力が中長期的な需要見通しとの絡みで減額修正しているものの、建設・不動産(ビル建設、用地取得の上乗せ)、小売・サービス(店舗改装工事の増額)等では収益好調、金利低下を背景に増額修正されている。

### 主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度		62年度(計画)		2月調査比 修正率(%)
	2月調査→5月調査		2月調査→5月調査		
製造業	Δ 9.2→Δ11.9		Δ 4.8→Δ 2.6		- 0.7
輸出型業種	Δ12.7→Δ15.9		Δ 5.7→Δ 6.3		- 4.3
内需型業種	Δ 3.3→Δ 5.0		Δ 3.3→ 3.1		+ 4.8
非製造業	15.2→12.3		0.8→ 3.7		+ 0.3
除く電力	11.3→10.3		2.5→10.1		+ 6.5
全産業	1.9→Δ 0.9		Δ 1.9→ 0.6		- 0.2

### (企業金融)

主要企業・全産業の資金繰り判断は一段と緩和感を増しており、企業の手元流動性も自由金利商品での運用増もあって引続き高水準で推移している(手元流動性比率<季節調整済み>、61/9月末1.41か月→12月末1.53か月→62/3月末1.47か月)。

### 主要企業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、( )内は2月調査時予測)

	61年		62年		(予測)	
	5月	8月	11月	2月	5月	9月まで
資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」)	17	16	16	21	( 19) 25	24
金融機関の貸出態度判断D.I. (「ゆるい」-「きびしい」)	38	40	42	47	( 46) 50	49
借入金利水準判断D.I. (「上昇」-「低下」)	Δ 81	Δ 52	Δ 36	Δ 64	(Δ 63) Δ 63	Δ 40

((現預金+短期所有有価証券)/売上げ、( )内は2月調査時予測)

	61年				62年	
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	(予測) 6月末
手元流動性比率(月)	1.17	1.29	1.41	1.53	( 1.38) 1.47	1.48



## 2. 中小企業

### (業況判断)

中小企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業とも、先行きについてはなお慎重な見方をしているが、現状はかなり持直している(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業61/11月△30%→62/2月△29%→5月△24%→9月予測△29%、非製造業△9%→△8%→△4%→△6%)。

### 中小企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は2月調査時予測)

	61年 5月	8月	11月	62年 2月	5月	(予測) 9月 まで
製造業	△24	△30	△30	△29	(△35) △24	△29
食料品	△5	△11	0	0	(△3) 0	1
繊維	△28	△34	△34	△28	(△36) △27	△32
木材・木製品	△33	△30	△4	11	(△8) 14	1
パルプ・紙	△17	△16	△24	△31	(△27) △25	△27
化学	△9	△11	△15	△15	(△20) △15	△16
窯業・土石	△33	△40	△31	△18	(△27) △12	△18
鉄鋼	△46	△62	△61	△59	(△64) △53	△57
非鉄金属	△18	△24	△40	△43	(△55) △30	△37
金属製品	△28	△42	△41	△45	(△54) △37	△41
一般機械	△32	△40	△47	△54	(△52) △45	△50
電気機械	△26	△21	△29	△43	(△45) △25	△31
輸送用機械	△20	△30	△40	△44	(△52) △34	△50
精密機械	△21	△35	△40	△46	(△57) △53	△45
素材業種	△28	△33	△29	△22	(△31) △20	△26
加工業種	△21	△29	△30	△35	(△39) △27	△33

  

	61年 5月	8月	11月	62年 2月	5月	(予測) 9月 まで
非製造業	△9	△11	△9	△8	(△15) △4	△6
建設	△7	△7	△5	4	(△10) 4	3
不動産	12	20	25	29	(24) 49	42
卸売	△19	△21	△19	△21	(△25) △18	△18
小売	△11	△11	△11	△10	(△15) △3	0
運輸・倉庫	△10	△14	△11	△16	(△24) △12	△22
サービス	3	2	3	6	(△1) 10	2

(備考)  
 中小企業の素材・加工業種別区分は次による。  
 素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。  
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

これを業種別にみると、製造業では精密機械(カメラ部品等)が引続き悪化しているものの、原燃料コストの低下、住宅・ビル建設需要の堅調を背景に木材・木製品(製材、家具)が良好感を増したほか、パルプ・紙(段ボール)、窯業・土石(ヒューム管、コンクリートパイプ)、非鉄金属(アルミ圧延)等が改善を示し、電気機械(配電盤、変圧器)、輸送用機械(トラック部品)でも持直している。また、非製造業では不動産(貸ビル)、サービス(ビル管理)がさらに良好感を強めているほか、卸売(食料品、衣料品)、小売(ガソリンスタンド、家電販売)等でも改善を示している。

#### (売 上 げ)

製造業の62年度上期売上げは、ほぼ前回調査並みとなっており、木材・木製品、パルプ・紙が前年同期を上回る伸びを示しているが、輸送用機械、鉄鋼等の落込みが響き全体では小幅ながら前年を下回る見通しとなっている。一方、非製造業では、建設・不動産、サービス等の底固い伸びを背景に全体では前年を上回る予測となっている。また、62年度下期売上げ計画は、製造業では電気機械、化学等を中心に前年比プラスに転じるほか、非製造業でも上期に比べ幾分伸びを高める計画となっている(前年同期比、製造業61年度下期 $\Delta 5.1\%$ →62年度上期 $\Delta 1.8\%$ →下期 $+0.9\%$ 、非製造業 $\Delta 1.3\%$ → $+1.8\%$ → $+2.8\%$ )。

#### 中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度  
比増減(Δ)率%、修正率は2月調査比%)

	(予測)			(予測)			61年度	(予測)	
	61年度 下期	62年度 上期	修正率	下 期	修正率	62年度		修正率	
製 造 業	Δ 5.1	Δ 1.8	- 0.2	0.9	+ 0.1	Δ 5.6	Δ 0.4	- 0.1	
非 製 造 業	Δ 1.3	1.8	0.0	2.8	+ 0.8	Δ 2.2	2.3	+ 0.4	

#### (企 業 収 益)

製造業の経常利益は、61年度下期実績が大方の業種で前回調査に比べ上方修正され前期比大幅増益となったあと、62年度上期は前回調査並みにとどまり、前期比では輸送用機械、電気機械等を中心に減益を予想している。もっとも、62年度下期については大方の業種で増益見通しとなっている(前期比、61年度下期 $+36.1\%$ →62年度上期 $\Delta 16.1\%$ →下期 $+26.1\%$ )。

一方、非製造業の経常利益を季節的な要因をならして前年同期比でみると、61年度下期大幅増益のあと、62年度上期は製造業同様概ね前回調査並みとなり、小

幅の減益見通しとなっている。また、62年度下期についても前年をわずかながら下回る予測であるが、引続き高水準を維持する見通しとなっている(前年同期比、61年度下期+14.7%→62年度上期△2.8%→下期△1.6%)。

### 中小企業の経常利益

(前期比増減(△)率%、( )内は前年同期比増減(△)率%、修正率は2月調査比%)

	61年度 上期	下期	修正率	(予測) 62年度		(予測) 下期
				上期	修正率	
製 造 業	△ 22.5	36.1	+13.2	△ 16.1	0.0	26.1
非 製 造 業	( 8.5) △ 7.4	( 14.7) 23.8	+ 4.7	(△ 2.8) △ 21.5	- 0.3	(△ 1.6) 25.3

### (設備投資)

62年度の設備投資計画は、例年同様、現時点では計画未確定の先が多いが、前回調査比では製造業、非製造業ともに大方の業種で上方修正され、全産業では前年度比減少幅がかなり縮小している(前年度比、全産業62/2月調査△16.2%→5月調査△5.0%)。なお、両業種とも5月調査時点としては前年度に比べてかなり高めの計画となっている(前年度比、製造業△18.7%<61/5月調査時61年度計画△27.8%>、非製造業+1.1%<同△11.5%>)。

### 中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(△)率%)

	61年度		62年度(計画)		2月調査比 修正率(%)	(参考) 61年度の 61/5月 調査時計画
	2月調査→5月調査		2月調査→5月調査			
製 造 業	△13.5→△10.2		△26.7→△18.7		+ 16.7	(△ 27.8)
非 製 造 業	15.9→ 18.4		△11.5→ 1.1		+ 23.9	(△ 11.5)
全 産 業	4.9→ 7.8		△16.2→△ 5.0		+ 21.9	(△ 17.4)

### (雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業・中堅企業を含めたベース)の雇用者数をみると、製造業で雇用の削減が続いており、非製造業が引続き高い伸びを示しているものの、全産業では伸び悩み傾向が続いている(前年同期比、61/12月末+0.2%→62/3月末+0.0%→6月末予測△0.1%)。この間、製造業における雇用過剰感の強まりは一服気味となっている。

### 全国企業の雇用者数

(前年比増減(△)率％、( )内は2月調査時予測)

	61年 3月末	6月末	9月末	12月末	62年 3月末	(予測) 6月末
製造業	0.2	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.2	(△ 1.3) △ 1.7	△ 2.2
非製造業	1.1	1.2	1.1	1.2	( 1.3) 1.1	1.3
全産業	0.7	0.6	0.3	0.2	( 0.2) 0.0	△ 0.1

### 全国企業の雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比％、( )内は2月調査時予測)

	61年 5月	8月	11月	62年 2月	5月	(予測) 9月まで
製造業	12	16	18	20	( 21) 19	18
非製造業	1	1	△ 3	△ 1	( 0) 3	△ 2
全産業	8	10	9	10	( 11) 12	9